

官報

発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目 次

入札公告

入札公告

入札公告 (建設工事)

入札公告 (建設工事) の訂正

招請

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

報告

政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 全国7か所の備蓄拠点における災害備蓄用段ボールベッドの購入
- (3) 調達物品の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和07・08・09年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領等に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第1係
田中 めぐ 電話 03-5253-2111 内線82356

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所 令和7年5月26日午後2時 内閣府庁舎1階第1入札室（郵送による場合は令和7年5月26日午前9時30分までに着のこと）

4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of cardboard beds for disaster stockpiling at seven locations nationwide

- (4) Delivery period: According to the bid explanation form.
- (5) Delivery place: According to the bid explanation form.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B, C or D on "Selling of Products" or "Manufacturing of Products" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time-limit for Tender: 2:00 PM, 26 May, 2025 (tenders submitted by mail until 9:30 AM, 26 May, 2025)

(8) Contact point for the notice: TANAKA Megu, Contract 1 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan TEL 03-5253-2111 ext. 82356

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

支出負担行為担当官

厚生労働省年金局事業企画課長 樋口 俊宏

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 年金業務システム（個人番号管理サブシステム（情報連携））の更改に係る環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び調達仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和12年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。また、落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)に関する書類(以下「総合評価に関する書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムを導入中であり、本調達に間に合わない場合、商号若しくは名称、所在地又は代表者の変更により、ICカードの発行の申請を予定又は申請中の場合、システム障害の場合等により、電子調達システムにより難い者は、書面により申し出た当課が認めた場合に限り、紙による入札を認める。

2 競争参加資格

- (1) 預算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 預算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省年金局事業企画課会計室
契約係 日高 亮 電話03-5253-1111
内線3550

メールアドレス : nenkin-keiyaku@mhlw.go.jp

- (2) 入札説明会 実施しない。

※入札に関する質問は上記問い合わせ先まで、仕様に関する質問は調達仕様書に記載の問い合わせ先まで連絡すること。ただし、仕様に関する質問は、令和7年4月22日17時00分まで受け付けることとする。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月23日11時00分

- (4) 開札の日時 令和7年6月27日11時00分
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札の結果は、電子調達システムの落札通知書又は当省担当者から応札者全員に電話、メールにて通知する。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本国語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に問い合わせを求められた場合は、これに応じなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。

5 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した落札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち、必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該落札者の価格、性能、機能及び技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Higuchi Toshihiro, Director of Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : The environment setup, the lease and maintenance for the infrastructure products related to the renewal of the Public Pension System (Identification system of Individual number (Information linkage)), 1 set.
- (4) Fulfillment period : From date of contract to March 31, 2030
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - ④ are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

- ⑤ prove to have no false statement in tendering documents
- ⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender: 11:00 May 23, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hidaka Ryou, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-8916 TEL 03-5253-1111 ext. 3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

支出負担行為担当官

横浜検疫所総務課長 林 久善

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量
検査機器3式の賃貸借
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和7年10月1日から令和12年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (6) 入札方法 入札書には総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」のうち営業品目が「賃貸借」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けられ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格（以下に示す。）を有する者であること。
ア 次に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（e及びfについては2保険年度）の保険料の滞納がないこと。
a 厚生年金保険
b 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
c 船員保険
d 国民年金
e 労働者災害補償保険
f 雇用保険
※各保険料のうちe及びfについては、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。
イ 厚生労働省から業務等に關し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
ウ 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け、又は送検されていないこと（役員及び使用人含む。）。

- (7) 支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の「誓約書」を提出すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港1丁目6番1号 横浜検疫所総務課経理係 電話 045-212-1510

- (2) 入札書の受領期限 令和7年5月26日 17:00

- (3) 開札の日時及び場所 令和7年5月27日 10:00
横浜検疫所専用会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。

5 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を

行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最価格をもって入札した者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hayashi Hisayoshi Director of General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station.

(2) Classification of the services to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the services to be required : Lease of inspection equipment, 3 sets.

(4) Fulfillment period : From 1 October. 2025 through 31 March. 2030

(5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- (c) have Grade 「A」, Grade 「B」 or Grade 「C」 on “Offer of service” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- (d) prove to have no false statement in tendering documents
- (e) prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- (f) meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (g) Be a person who took a grant of a tender manual.
- (7) There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two at proposal presentation.).
- (8) Time-limit for tender: 17:00, May 26, 2025
- (9) Contact point for the notice: Chief of the Accountant General Unit, General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station, 1-6-1 Shinko Naka-ku Yokohama city Kanagawa 231-0001 Japan TEL 045-212-1510

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 瓦

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度品種登録業務関連システム改修業務 一式（電子入札・電子契約方式対象案件）

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
- 3 電子調達システム（G E P S）の利用
- 本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第1係 足立佳奈子 電話03-3591-6753
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月11日午後2時 農林水産省大臣官房予算課入札室（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月26日午前11時
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日午前11時 農林水産省大臣官房予算課入札室
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会

計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
(8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Modification of the Variety Registration Data Integration Portal System (FY2025) 1 set
- (4) Fulfillment period: 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 26 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: ADACHI Kanako Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 3 日

支出負担行為担当官

国土交通省水管理・国土保全局長

藤巻 浩之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 調達等件名及び数量
令和 7 年度下水道事業に係る調書収集システム改修及び運用保守業務（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格（令和 7・8・9 年度）「役務の提供等」）の A 又は B 等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
- (4) システム改修の実施予定組織・部門が、公益財団法人日本適合性認定協会若しくは海外の認定機関により認定された審査登録機関による ISO 27001、ISO 9001 及び ISO 14001 の認証を受けていること。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。

- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 国土交通省水管理・国土保全局総務課総務係 久保田真莉倭 電話 03-5253-8111 内線 35114
 - (2) 入札説明書の交付 随時交付する。
 - (3) 電子調達システムの URL
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限 令和 7 年 5 月 23 日 16 時 00 分
 - (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限 令和 7 年 5 月 28 日 16 時 00 分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 29 日 10 時 00 分 中央合同庁舎第 3 号館 1 階総務課内会議室
 - 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記 3(3) に示す URL に提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記 3(1) に示す場所に提出しなければならない。
 - また、①、② いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に關し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HUJIMAKI Hiroyuki, Director-General, Water and Disaster Management Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operation and renovation the system that can efficiently and accurately collect sewerage information from all government agencies involved in sewerage systems.
- (4) Fulfillment period: 31, March, 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A or B on "offer of services" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

- ③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for Tender: 16:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: KUBOTA Marii, General Affairs Division, Water and Disaster Management Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 ex. 35114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年4月3日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量
- (a) R 6 排水ポンプ車（30m³/min）1台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (b) R 7 対策本部車（拡幅型）2台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (c) R 7 パトロールカー（4×4）17台交換購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による

- (4) 納入期限 令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所
- (a) 荒川上流河川事務所
- (b) 千葉国道事務所 外1箇所
- (c) 利根川上流河川事務所 外11箇所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）の総額を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）を加算した金額と当該金額の100分の10に該当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）を加算した総額を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総額に含まない。
- 入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用
- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 入札参加者に要求される資格
- ① 基本的要件
- (ア) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(イ) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(ウ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(イ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

(エ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(オ) 警察当局から、暴力団員が実質的に經營を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(カ) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 政府電子調達システム（G E P S）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局総務部契約課購買第一係 小山 陸也 電話048-601-3151 内線2537
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
- ① 交付期間 令和7年4月3日から令和7年5月30日までとする。
- ② 交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を

用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index0000050.html>

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和7年4月3日から令和7年5月29までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

3 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 令和7年5月14日13時00分
- ② 提出場所
- (ア) 電子入札の場合・・電子調達システム
- (イ) 紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法
- (ア) 電子入札の場合 電子調達システムにより提出すること
- (イ) 紙入札方式の場合 持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

- (4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
 ① 提出期限 令和7年5月29日16時00分
 ② 提出場所
 (ア) 電子入札の場合・・電子調達システム
 (イ) 紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
 ③ 提出方法
 (ア) 電子入札の場合・・3(3)(3)(ア)に同じ
 (イ) 紙入札方式の場合・・3(3)(3)(イ)に同じ
 ※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
 (5) 開札の日時及び場所
 (ア) 令和7年5月30日14時00分
 (イ) 令和7年5月30日11時00分
 (カ) 令和7年5月30日13時00分
 さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通省関東地方整備局入札室
 4 その他
 (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨に限る。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札者に要求される事項
 ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)(1)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)(1)の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 ③ 開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。
 （入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

- (5) 契約書の作成の要否 要。
 本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
 (8) 詳細は入札説明書による。
 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director General of Kanto Regional Development Bureau
 (2) Classification of the products to be procured : 17
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 (ア) Drainage pump vehicle 1 set
 (イ) Countermeasures headquarters vehicle (widening type) 2 sets
 (カ) Patrol car (4×4) 17 sets
 (4) Delivery period : 31 March, 2026
 (5) Delivery place :
 (ア) Arakawa Joryu River Office
 (イ) Chiba National Highway Office and 1 Office
 (カ) Tonegawa Joryu River Office and 11 Offices
 (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (2) have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 (3) not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
 (4) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
 (5) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
 (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13:00 14 May, 2025
 (9) Time-limit for tender : 16:00 29 May, 2025
 (10) Contact point for the notice : KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330-9724 Japan, TEL 048-601-3151 ex. 2537
- ### 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年4月3日
 支出負担行為担当官
 四国地方整備局長 豊口 佳之
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37
 ○第1号（No.1）
 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 14
 (2) 調達件名及び数量 令和7年度プロープ処理装置外製造 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 (4) 納入期限 令和8年3月19日
 (5) 納入場所 入札説明書による。
 (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 (7) 電子調達システムの利用 本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
- ### 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
 (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
 (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
 (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書及び証明書等の提出場所等
- 入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760-8554 香川県高松市サンポート3番33号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話087-851-8061（代表）（内線2537）
 - 入札説明書等の交付場所及び交付方法
 - 場所 電子調達システムによる。
 - 方法 電子調達システムによる。
 - 証明書等の受領期限 令和7年5月14日16時00分
 - 入札書の受領期限 令和7年6月9日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閑庁日を除く。）の午前9時からとする。
 - 開札の場所及び日時
 - 場所 四国地方整備局入札室
 - 日時 令和7年6月10日10時00分
- 4 その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - 入札者に要求される事項
この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
 - 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - 契約書の作成の要否 要
本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 - 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記3(3)及び(4)により証明書等及び入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
(10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
 - Classification of the products to be procured : 14
 - Nature and quantity of the products to be procured : Manufacture of probe processing system, 1 Set
 - Delivery period : 19 March, 2026
 - Delivery place : as in the tender documentation
 - Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - have Grade A, B, C or D on "manufacture of product" or "sale of product" in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
 - not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 14 May, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760-8554 Japan. TEL 087-851-8061 ex. 2537
- 第2号（No.2）
- 1 調達内容
- 品目分類番号 15, 28
 - 調達件名及び数量 令和7年度中村局外多重無線設備製造 一式（電子入札対象案件）
 - (3)、(5)及び(7)は第1号1(3)、(5)及び(7)に同じ
 - 納入期限 令和8年2月27日
 - 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
 - 2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- から(6)は第1号2(1)から(6)に同じ
 - 入札書及び証明書等の提出場所等
 - から(4)は第1号3(1)から(4)に同じ
 - 開札の場所及び日時
 - 場所 四国地方整備局入札室
 - 日時 令和7年6月10日13時30分
- 4 その他
- から(10)は第1号4(1)から(10)に同じ
- 5 Summary
- (1)、(2)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9) the same with above (No. 1(1), (2), (5), (6), (7), (8), (9))
 - Nature and quantity of the products to be procured : Manufacturing of Telemetry equipment, 1 Set
 - Delivery period : 30 January, 2026
- 第3号（No.3）
- 1 調達内容
- (1)、(3)及び(5)から(7)は第1号1(1)、(3)及び(5)から(7)に同じ
 - 調達件名及び数量 令和7年度四国管内テレメータ設備製造 一式（電子入札対象案件）
 - 納入期限 令和8年1月30日
- 2 競争参加資格
- から(6)は第1号2(1)から(6)に同じ
- 3 入札書及び証明書等の提出場所等
- から(4)は第1号3(1)から(4)に同じ
 - 開札の場所及び日時
 - 場所 四国地方整備局入札室
 - 日時 令和7年6月10日13時30分
- 4 その他
- から(10)は第1号4(1)から(10)に同じ
- 5 Summary
- (1)、(2)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9) the same with above (No. 1(1), (2), (5), (6), (7), (8), (9))
 - Nature and quantity of the products to be procured : Manufacturing of Telemetry equipment, 1 Set
 - Delivery period : 30 January, 2026
- 第4号（No.4）
- 1 調達内容
- (1)、(3)及び(5)から(7)は第1号1(1)、(3)及び(5)から(7)に同じ
 - 調達件名及び数量 令和7年度上津川局外土石流テレメータ設備製造 一式（電子入札対象案件）
 - 納入期限 令和7年12月19日

- 2 競争参加資格
(1)から(6)は第1号2(1)から(6)に同じ
3 入札書及び証明書等の提出場所等
(1)から(4)は第1号3(1)から(4)に同じ
(5) 開札の場所及び日時
1) 場所 四国地方整備局入札室
2) 日時 令和7年6月10日14時30分
4 その他
(1)から(10)は第1号4(1)から(10)に同じ
5 Summary
(1),(2),(5),(6),(7),(8),(9) the same with above (No. 1(1),(2),(5),(6),(7),(8),(9))
(3) Nature and quantity of the products to be procured: Manufacturing of debris flow Telemetry equipment, 1 Set
(4) Delivery period: 19 December, 2025
- 第5号 (No.5)
1 調達内容
(1), (3)及び(5)から(7)は第1号1(1), (3)及び(5)から(7)に同じ
(2) 調達件名及び数量 令和7年度インフラDX人材育成センター設備製造 一式 (電子入札対象案件)
(4) 納入期限 令和7年12月26日
2 競争参加資格
(1)から(6)は第1号2(1)から(6)に同じ
3 入札書及び証明書等の提出場所等
(1)から(4)は第1号3(1)から(4)に同じ
(5) 開札の場所及び日時
1) 場所 四国地方整備局入札室
2) 日時 令和7年6月4日10時00分
4 その他
(1)から(10)は第1号4(1)から(10)に同じ
5 Summary
(1),(5),(6),(9) the same with above (No. 1(1),(5),(6),(9))
(2) Classification of the products to be procured: 9
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Emergency Bridge manufacture, 1 set
(4) Delivery period: 31 March, 2026
(7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 7 May, 2025
(8) Time-limit for tender: 16:00 3 June, 2025
- 入札公告**
- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月3日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
千葉医療センター院長 古川 勝規

- 第6号 (No.6)
1 調達内容
(1) 品目分類番号 9
(2) 調達件名及び数量
令和7年度応急組立橋製造 一式 (電子入札対象案件)
(3)及び(5)から(7)は第1号1(3)及び(5)から(7)に同じ
(4) 納入期限 令和8年3月31日
2 競争参加資格
(1)から(6)は第1号2(1)から(6)に同じ
3 入札書及び証明書等の提出場所等
(1)から(2)は第1号3(1)から(2)に同じ
(3) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日16時00分
(4) 入札書の受領期限 令和7年6月3日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（開庁日を除く。）の午前9時からとする。
(5) 開札の場所及び日時
1) 場所 四国地方整備局入札室
2) 日時 令和7年6月4日10時00分
4 その他
(1)から(10)は第1号4(1)から(10)に同じ
5 Summary
(1),(5),(6),(9) the same with above (No. 1(1),(5),(6),(9))
(2) Classification of the products to be procured: 9
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Emergency Bridge manufacture, 1 set
(4) Delivery period: 31 March, 2026
(7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 7 May, 2025
(8) Time-limit for tender: 16:00 3 June, 2025

- 調達機関番号 597 ○所在地番号 12
○第03403号 (No.03403)
1 調達内容
(1) 品目分類番号 22, 31
(2) 調達件名及び数量 検体検査一元管理単価契約 一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
(4) 契約期間 令和7年11月1日から令和13年10月31日まで。
(5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 企画課長 服部 真一 電話 043-251-5311 内線2200
(6) 入札方法 落札決定は、最低価格落札方式をもって行うので、入札金額については、(4)に定める契約期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2 競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において隨時受け付けている。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260-8606 千葉県千葉市中央区椿森4-1-2 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 企画課長 服部 真一 電話 043-251-5311 内線2200
(2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限 令和7年5月30日12時00分
(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月3日10時00分 院内会議室
4 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した調達件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunori Furukawa, Director, National Hospital Organization Chiba Medical Center
 - (2) Classification of the services to be procured : 22, 31
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Uniform management of the laboratory test pay-per-test contract one Set
 - (4) Fulfillment period : From November 1, 2025 through October 31, 2031
 - (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Chiba Medical Center
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B or C in "provision of services" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
 - ④ prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service;
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

- (7) Time-limit for tender: 12:00 May 30, 2025
- (8) Contact point for the notice: Shinichi Hattori, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chiba Medical Center, 4-1-2 Tsubakimori Chuo-ku Chiba-city Chiba-ken 260-8606, Japan. TEL 043-251-5311 ext. 2200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長 市田 尚喜

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 71, 27
- (2) 購入件名及び数量 つくば地区ネットワーク更改及び保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和12年12月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格

の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産省本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 本業務の履行に当たり、農研機構が求める資料を書面により提出できる者であること。
- (8) 農研機構の公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8642 茨城県つくば市市観音台2-1-12（機構共用棟） 農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム 電話029-838-6400 フaxシミリ029-838-6298 メールアドレスkeiyaku@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年5月23日（金）まで上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法 令和7年5月29日（木）午後5時00分 上記3(1)に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。

(4) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書のとおり。

(5) 郵送等による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年6月25日（水）午後5時00分必着 上記3(1)に持参又は郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。

(6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年6月26日（木）午前11時00分 農研機構機構共用棟（2階）入札室兼講義室（茨城県つくば市市観音台2-1-12）

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に関する書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならぬ。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
 - Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
 - Nature and quantity of the products to be purchased: Information sharing system construction and maintenance, 1 set
 - Fulfillment period: From the contract date until December 31, 2030.
 - Fulfillment place: described in the specification
 - Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - have grade A, B, C or D “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
 - Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal: 5:00 PM 29 May 2025

- (8) Time limit for tender (Mailing): 5:00 PM 25 June 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 11:00 AM 26 June 2025
- (10) Contact point for the notice: Supply Team, Tsukuba Equipment and Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO, 2-1-12 Kannondai, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken 305-8642, Japan. TEL 029-838-6400
- 入札公告**
- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月3日
契約担当職
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長 山野 雅史
◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08
- 産総第2号
- 1 調達内容
- 品目分類番号 71, 27
 - 購入等件名及び数量 IDプロビジョニングシステムの更新及び運用・保守 一式
 - 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - 構築期限 令和8年3月31日 運用・保守期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
 - 履行場所 入札説明書のとおり
 - 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。

- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部大型調達室 木村 瑞希 電話050-3522-5041
 - 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年4月3日から令和7年4月17日まで 上記3(1)において交付する。ただし、産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。
 - 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月17日14時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 本部・情報棟6階 入札室1
 - 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年5月2日12時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室
 - 入札書の受領期限 令和7年6月4日17時（郵送による場合は必着のこと。）
 - 開札の日時及び場所 令和7年6月5日13時30分 国立研究開発法人産業技術総合研究所 本部・情報棟6階 入札室1
- 4 その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - 契約書作成の要否 要。
 - 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - Classification of the products to be procured: 71, 27
 - Nature and quantity of the products to be purchased: Renewal, Operation, and Maintenance of The ID Provisioning System 1 set
 - Construction deadline: March 31, 2026 Operation and maintenance period: From April 1, 2026 to March 31, 2031
 - Fulfilment place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, June 4, 2025
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-5041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役 財務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 「J-Net21リニューアルに係る業務」 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構HPの
(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html>)
を参照。
- (2) 再委託先を含め、中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
- (3) 令和7・8・9年度全省府統一資格において「役務の提供等 広告・宣伝（301）」「役務の提供等 ソフトウェア開発（306）」「役務の提供等 その他（315）」の区分のいずれかに登録された者で、ランク「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
 - ① 交付期間 令和7年4月14日（月）から令和7年5月13日（火）まで。
 - ② 交付場所及び方法 中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
- ※入札説明書及び様式 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/>
入札心得 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/>

仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角0相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。

- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 谷口 桃菜 電話03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月14日（月）14時00分 中小企業基盤整備機構 2階 2A会議室

入札説明会に参加を希望する者は、令和7年4月11日（金）12時00分までに、上記3(2)の場所にFAXまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社1名程度とする。なお、参加にあたり名刺1枚を持参のこと。

- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月22日（木）17時00分（必着）

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日（金）14時00分 中小企業基盤整備機構 2階 2L会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3-5-1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8453, Japan. TEL 03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

- (2) Classification of services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operations related to J-Net21 renewal, 1 set

- (4) Fulfillment period: From day of contract start date through March 31, 2026

- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

- ② Including recommissioned company, not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

- ③ Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Provision of service: Advertising and promotion”, “Provision of service: Development of software”, “Provision of service: Other”

- ④ Regarding other matters, see the bid instruction manual

- (7) Reception period of tender form: 5:00 P.M. May 22, 2025

- (8) Contact Point for the notice: Momona Taniguchi, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3-5-1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8453, Japan. TEL 03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

独立行政法人 海技教育機構

国立宮古海上技術短期大学校

校長 野崎 恭史

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 03

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 練習船「月山」中間検査工事 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 履行期限 令和7年7月25日から令和7年8月25日
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 令和7・8・9年度全省庁統一資格「役務の提供等」(船舶整備)のA、B、C又はDの等級に格付けられている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
- (3) 労働者派遣法(第3章第4節の規定を除く。)の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分(指導を含む。)を受けた日から5年を経過しない者でないこと。
(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。)
- (4) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。(入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。)
- (5) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒027-0024 岩手県宮古市磯鶴2丁目5番10号 独立行政法人海技教育機構 国立宮古海上技術短期大学校 庶務課 森田 寛子 電話0193-62-2340
- (2) 証明書等の受領期限 令和7年6月5日17時00分
- (3) 入札・開札の日時 令和7年6月6日11時00分
- (4) 入札・開札の場所 国立宮古海上技術短期大学校 会議室
- (5) 入札書の提出方法 持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yasushi Nozaki, Principal of National Miyako Maritime Polytechnical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The Intermediate inspection of training ship (GASSAN)
- (4) Fulfillment period: 25 Aug. 2025
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are

those who shall have Grade A, B, C or D on "Service" (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027

(7) Time limit for tender: 17:00 5 Jun. 2025

(8) Date of tender: 11:00 6 Jun. 2025

(9) Contact point for the notice: Noriko Morita, General affairs Section, National Miyako Maritime Polytechnical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5-10, Sokei 2-chome, Miyako-shi, Iwate-ken, 027-0024 Japan. TEL 0193-62-2340

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

国立大学法人北海道大学 総長 審金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 無停電電源装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月16日
- (5) 納入場所 北海道大学情報基盤センター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けられている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58

号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

(2) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目 北海道大学財務部調達課係長(物品契約担当) 宮坂 光春 電話011-706-4552

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和7年5月26日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日14時00分 北海道大学事務局入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
 (2) Classification of the products to be procured: 16
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Uninterruptible Power Supply System 1 set
 (4) Delivery period: By 16, March, 2026
 (5) Delivery place: Information Initiative Center, Hokkaido University
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
 B not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
 (7) Time limit of tender: 17:00 26 May, 2025
 (8) Contact point for the notice: MIYASAKA Mitsuhiro, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060-0808 Japan, TEL 011-706-4552
 (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

国立大学法人東京海洋大学

契約担当役務局長 村上 良行

- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13
 ○第1号
 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 77
 (2) 購入等件名及び数量 練習船海鷹丸定期検査工事及び一般修繕工事 一式
 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 (4) 履行期間 令和7年5月19日から令和7年6月20日
 (5) 履行場所 請負者の施工場所
 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 (4) 国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第9条の規定に基づき、契約担当役務局長が定める資格を有する者であること。
 (5) 契約担当役務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- 3 入札書の提出場所等
 (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒108-8477 東京都港区港南4-5-7
 東京海洋大学経理課専門職員 廣野文太郎
 電話03-5463-0370
 (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記(1)の交付場所にて交付する。
 (3) 入札説明会の日時及び場所 参加希望者は、日時を上記3(1)の問い合わせ先に確認すること。東京都中央区豊海埠頭 F-5バース 海鷹丸
 (4) 入札書の受領期限 令和7年5月9日17時00分
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月14日15時00分 東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第二会議室
 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間ににおいて、契約担当役務局長から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 (5) 契約書作成の要否 要。
 (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 (7) 手続における交渉の有無 無。
 (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
 (2) Classification of the services to be procured: 77
 (3) Nature and quantity of the services to be required: Periodic inspection and Repair Service 1 Set
 (4) Fulfillment period: From 19 May, 2025 through 20 June, 2025
 (5) Fulfillment place: Dockyard of the Contractors
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 B have the Grade A or Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
 D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,
 E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.

- (7) Time limit of tender: 17:00 9 May, 2025
 (8) Contact point for the notice: Buntaro Hirono, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4-5-7 Konan Minato-ku Tokyo 108-8477 Japan, TEL 03-5463-0370
 (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

契約責任者 日本郵便株式会社

調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 件名及び数量 事業用軽四（保冷車）4WD 91両
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日（最終）
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年5月16日10時00分 電子入札システム

2 取引先資格 次に該当しない者であること。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けていいる者でその制限期間を経過しない者
- (3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者

3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和7年5月14日11時00分までに下記4に示す場所に提出すること。

4 問合せ先 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契約担当 早田 直昌 電話03-3477-0641

5 その他

- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による

6 Summary

- (1) Contracting entity: TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: 91 volumes of Light fourwheel Motor Vehicles 4wd (for collection and delivery of Chilled parcel)
- (4) Delivery period: By 31 March 2026 (finally)
- (5) Delivery place: By specification
- (6) Time limit for tender: 11:00 AM 14 May 2025

(7) Contact Point for the notice: HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8792 Japan TEL 03-3477-0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 調達等件名及び数量
公的年金給付総合情報連携システムサーバ設備等のリース及び保守業務等（令和7年度～令和13年度）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 委託期間 契約締結日から令和14年3月31日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法
入札は、総価にて行う。

① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

7 電子入札システムの利用

本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場

合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥ 上記により一般競争に参加できることとされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

③ 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

④ 全省府統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑤ 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑥ 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑦ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑧ その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 鴻池 遼
電話03-5344-1100 内線（6345）
- (2) 業務説明会の日時及び場所
業務説明会は実施しない。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月24日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月25日13時30分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和7年5月23日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of server for pension benefits information sharing systems (From 2025 to 2031), 1set
 - (4) Performance period: From date of contract through 31 March, 2032
 - (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
 - ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
 - ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
 - ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
 - (5) Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
 - (6) Prove to have no false statement in tendering documents
 - (7) Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
 - (8) Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
 - (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 24 June, 2025
 - (8) Contact point for the notice: Ryo Konoike, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月3日

日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏
○調達機関番号 428 ○所在地番号 13

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 調達等件名及び数量
公的年金給付総合情報連携システムディスク装置等のリース及び保守業務等（令和7年度～令和13年度） 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 委託期間 契約締結日から令和14年3月31日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法
入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用

本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省府統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 鴻池 遼
電話03-5344-1100 内線(6345)
- (2) 業務説明会の日時及び場所
業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限
令和7年6月24日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所
令和7年6月25日13時40分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和7年5月23日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Nobuhiro Shinozaki, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of disk device for pension benefits information sharing systems (From 2025 to 2031), 1set
- (4) Performance period: From date of contract through 31 March, 2032
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027

④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥ Prove to have no false statement in tendering documents

⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

(7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 24 June, 2025

(8) Contact point for the notice: Ryo Konoike, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和7年4月3日

支出負担行為担当官

北陸農政局長 遠藤 知庸

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 17

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 河北潟周辺農地防災事業 内灘排水機場ポンプ設備製作据付工事

(3) 工事場所 石川県河北郡内灘町湖西地内

(4) 工事内容

① 主ポンプ設備

立軸斜流ポンプ 口径 800mm×2台

立軸斜流ポンプ 口径 1,500mm×2台

立軸斜流ポンプ 口径 1,800mm×1台

② 吐出し管類 1式

③ 弁類 1式

④ 原動機 1式

⑤ 動力伝達装置 1式

⑥ 補助機械設備 1式

⑦ 付帯設備 1式

⑧ 電気設備 1式

(5) 使用する主要な資機材

① 主ポンプ設備 $\phi 800\text{mm} \times 2\text{台}, \phi 1,500\text{mm} \times 2\text{台}, \phi 1,800\text{mm} \times 1\text{台}$

② ダクタイル鉄管（異形管） $\phi 800\text{mm} \times 2\text{台分}, \phi 1,500\text{mm} \times 2\text{台分}, \phi 1,800\text{mm} \times 1\text{台分}$

③ 原動機 5台、減速機 3台

④ 受変電・配電・計装設備 1式、予備発電設備 1式

(6) 工期 令和10年5月31日まで。

(7) 本工事は、次の内容の対象工事である。

① 提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する標準A型総合評価落札方式の適用工事である。

② 品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行なう施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

③ 品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

- ④ 北陸農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について」(平成18年7月12日付け北陸農政局整備部長名)に基づき、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
- ⑤ 契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の工事である。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- (9) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム(以下「電子入札方式」という。)により行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式(持参に限る。)の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
- (10) 本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。
- (11) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (12) 総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)の適用
- ① 本工事は、「総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)」(以下「本方式」という。)の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等(共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。)について合意するものとする。
- ② 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率(落札金額を予定価格で除したもの。)を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
- ③ 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領(包括的単価個別合意方式)」(平成30年9月21日付け30農振第1860号農

- 林水産省農村振興局整備部設計課長通知)及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説(包括的単価個別合意方式)」によるものとする。
- (13) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境(快適トイレ)の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
- (14) 本工事は、週休2日を取り組むことを前提として、労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならぬ。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。
- (15) 本工事は、週休2日制を促進するため、週休2日を取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて「地方農政局工事成績等評定実施要領(模範例)」の制定について(平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知)に基づく工事成績評定において加点評価を行うとともに、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
- (16) 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。
- 詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
- (17) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- (18) 本工事は、賃上げの実施を表明した企業を評価する工事である。
- (19) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる(1)から(12)の全ての資格要件を満足するものとする。
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 北陸農政局における令和7・8年度一般競争参加資格を付与されている有資格者のうち、「機械器具設置工事」の認定を受けている者であること。
- ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 施工実績
- ① 平成22年度以降(過去15年間)に元請として自ら製作・据付し、完成・引渡しが完了した、②に示す同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- また、「自ら製作」とは、自社工場での製作に限定するものではなく、その施工能力(総合的な企画、調整及び指導)があることを条件としたものである。また、据付も同様である。
- ② 同種工事とは、「ポンプ設備製作据付工事」とし、規模及び種類は問わないものとする。
- なお、当該実績が各地方農政局(沖縄総合事務局を含む。)の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- イ 施工経験は、工場製作、現場据付のいずれかの施工経験のみでも可とする。
- ただし、当該工事の契約工期と従事期間が異なる場合は、工場製作又は現場据付の施工期間の1/2以上又は1年以上の期間の経験を有していること。

なお、必ずしも一人の技術者である必要はなく、工場製作時及び現場据付時で別の技術者を配置しても差し支えない。

- ① 次のいずれかの資格を有する者であること。

ア 技術士(機械部門、総合技術監理部門(機械))の資格を有する者

イ 請負金額の額が4,500万円以上の機械器具設置工事で2年以上の指導監督的な実務経験を有する者

ウ 土国交通大臣認定者

- ② 主任技術者にあって、①に掲げる資格をいずれも有しない場合には、次の実務経験を有すること。

ア 指定学科(建築学、機械工学又は電気・電子工学に関する学科)を卒業後、「高等学校(旧制実業高校を含む)5年以上、「高等専門学校(旧制専門学校を含む)3年以上、大学(旧制大学を含む)3年以上」の機械器具設置工事の実務経験を有する者

イ 10年以上の機械器具設置工事の実務経験を有する者

- ③ 平成22年度以降(過去15年間)に次の同種工事の施工経験を有する者

ア 同種工事とは、「機械器具設置工事」とし規模及び種類は問わないものとする。(共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

また、当該経験が各地方農政局(沖縄総合事務局を含む。)の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

イ 施工経験は、工場製作、現場据付のいずれかの施工経験のみでも可とする。

ただし、当該工事の契約工期と従事期間が異なる場合は、工場製作又は現場据付の施工期間の1/2以上又は1年以上の期間の経験を有していること。

- なお、施工期間とは、工場製作時にあつては、契約工期のうち工事の着手日から現場施工の開始日までをいう。現場据付時にあつては、契約工期のうち現場施工に着手するまでの準備期間、工場製作のみが行われている期間及び工事完成後片付け等のみが残っている期間を除いた期間をいう。
- ④ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（機械器具設置工事）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ⑤ 現場据付に係る技術者においては、令和8年7月15日より建設業法第26条及び建設業法施行令第27条に従い工事現場への配置が可能である者であること。
- ⑥ 工場製作にかかる技術者については、選任し配置するものとするが、工場製作段階では、本工事に対する専任での配置を要しない。
- また、他工事に係る製作と一元的な管理体制で製作を行うことが可能である場合は、同一の配置技術者がこれらの製作を一括管理することができる。
- なお、製作を一元的な管理体制（ISO9001認定取得業者）のもとで行う場合は、工場製作にかかる技術者には③の施工経験を問わない。
- ⑥ 工事完成、引渡し後においても会社組織（同系列会社のサポート組織含む。）に設備、製品に対する保守サービス体制が整備され、「石川県」を保守サポートの範囲としている支店・営業所等を有していること。
- ⑦ 入札説明書に示す内容に対する技術提案等（以下「技術提案」という。）についての技術的所見が適正であること。
- ⑧ 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、北陸農政局長から「北陸農政局工事請負契約指名停止等措置要領」（平成15年8月29日付け15陸総第414号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑨ 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

- ⑩ 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。
- ⑪ 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長である北陸農政局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑫ 以下に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- ③ 総合評価落札方式に関する事項
- ① 評価項目
- ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ② 企業評価
- ③ 技術提案
- ② 総合評価の方法
- ① 標準点を100点とし、施工体制評価点の最高点を30点、加算点の最高点を50点とする。
- ② 施工体制評価点の算出方法は、ヒアリング等により、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、施工体制評価点を与える。
- ③ 加算点の算出方法は、①の評価項目（企業評価、技術提案）について評価した結果、得られた評価点の合計値に加算最高点50点／評価最高点54点を乗じた値をもって加算点とする。
- ④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する総合評価落札方式（標準A型及び施工体制確認型）は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の標準点と施工体制評価点及び加算点の合計

を入札参加者の入札価格で除して得た数値（{標準点+施工体制評価点+加算点}／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。

- ⑤ 施工体制評価点の評価結果が低い者に対しては、加算点についても減じる措置を行う。

③ 落札者の決定方法

- ① 入札参加者の評価値の最も高い者を落札者とする。なお、落札の条件は、次のア及びイのとおりとする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。

また、評価値が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて、著しく不適当であると認められるときは、ア及びイを満足し、かつ、適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

- ③ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、入札説明書のとおり予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うものとする。

- ④ 同一の技術者のみを重複して複数工事に配置予定している場合の落札者の決定に当たり、先に落札者となった工事の入札参加者は、後の工事の入札を辞退するものとする（入札説明書により配置予定技術者の兼務を認めている場合を除く。）。

なお、落札者の決定に当たっては、開札状況等により開札順とならない場合がある。

- ④ 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完成後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、次の措置を講ずる。（詳細は入札説明書による。）

- ① 工事成績評定点の減点措置
② 違約金の徴収

4 入札手続等

- ① 担当部局：〒920-8566 石川県金沢市広坂2-2-60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局会計課事業経理調整係 電話076-263-2161 内線3144

- ② 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札説明書は、電子入札方式により交付する。

- ① 交付期間：別表1の①に示す日時
② 交付場所：〒920-8566 石川県金沢市広坂2-2-60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局農村振興部設計課技術審査係 電話076-263-2161 内線3523

- ③ その他：CD-R等による交付方法を希望する場合は、あらかじめその旨を②の場所へ申出るものとし、CD-R等を持参すること。返信用封筒及びCD-R等を用意した場合においては、郵送（書留郵便等に限る。）又は託送（配達記録が残るものに限る。）も受け付ける。なお、交付は無料とする。

- ③ 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間：申請書は、別表1の②に示す日時確認資料は、別表1の③に示す日時

- ② 提出場所：②の②に同じ。
③ その他：電子入札方式により提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は②の②へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）するものとする。

- ④ 申請書の作成及び提出に当たっては、②により入札説明書（申請書様式等を含む。以下同じ。）を入手すること。

- ⑤ ④以外の方法で入手した入札説明書をもとに作成及び提出した申請書は受け付けない。

- (4) 入札、開札の提出方法、日時及び場所 電子入札方式により提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により①、②に持参し、提出すること。
- ① 入札（開札）日時：入札書の提出は、別表1の③に示す期間内
開札は、別表1の④に示す日時
- ② 入札（開札）場所：金沢広坂合同庁舎7階入札室
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表1の⑤に示す日時
- ② 場所：(1)に同じ。
- ③ 提出方法：持参、郵送又は託送により提出すること。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行金沢支店) ただし、以下の条件を満たすことにより入札保証金の納付に代えることができる。
- ア 利付国債の提供 (保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店)
- イ 金融機関の保証 (取扱官庁 北陸農政局)
- また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行金沢支店) ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
- ア 利付国債の提供 (保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店)
- イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証（取扱官庁 北陸農政局）

- また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び確認資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（C O R I N S）」等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更是認められない。
- また、落札者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。
- (9) 低入札価格調査を受けた者との契約について
- ① 低入札価格調査を受けた者との契約に係る契約保証金の額は、請負代金額（本契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額。②及び③も同様。）の10分の3以上とする。
- ② 低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とする。
- ③ 低入札価格調査を受けた者との契約に係り、発注者より契約解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の3に相当する額とする。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 4の(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者であっても、4の(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該競争参加資格の認定を受けていなければならぬ。
- (12) 契約締結後のVE提案
- ① 受注者は、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については、特別仕様書による。
- ② VE提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- ③ 発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもVE提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。
- (13) 電子入札について
- ① 電子入札方式による手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。
- ② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
- ③ 電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」（北陸農政局ホームページ：https://www.maff.go.jp/hokuriku/bid/pdf/kijun_02.pdf）によるものとする。

(14) 第1回の入札に際し、入札書に記載される入札金額の内訳金額を入力した工事費内訳書を提出すること。

(15) 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について 開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」（平成18年4月25日付け18農振第177号農村振興局整備部長通知）に基づき、次のとおり実施する。

① 監督体制の強化等

ア 施工体制の点検 施工体制台帳提出時に施工体制の確保を図るため、主として、一般管理費等、現場管理費の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請し、施工体制確認の追加資料との整合を確認する場合がある。さらに、「施工段階確認実施要領」（令和3年3月30日付け2農振第3742号農村振興局整備部設計課長通知）等に基づき、施工段階確認について、重点的に確認すべき時期及び内容等を受発注者間で確認し、施工計画書に明記しなければならない。

なお、事前通告をしないで点検することができる。

イ 下請契約状況の調査 低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出し、施工体制確認のための追加資料との整合を確認し、その後契約内容の詳細について提出を求める場合がある。

なお、事前通告をしないで点検することができる。

ウ 受注者側技術者の増員について 専任の監理技術者の配置が義務付けられる工事が低入札価格調査対象工事となった場合、受注者は北陸農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去2年内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、配置予定技術者と同等の要件を満たす別の技術者1名を専任で現場に配置させることとし、低入札調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。

<p>なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。</p> <p>a 工事成績70点未満の評定を通知された者</p> <p>b 発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。</p> <p>c 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長若しくは監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者</p> <p>d 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者</p> <p>(16) 低入札価格調査対象工事に係る対策について</p> <p>① 次に示す段階において、監督職員が文書により受注者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下の対策を講ずることとする。</p> <p>ア 施工確認段階</p> <p>イ 施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）</p> <p>ウ 下請け契約状況調査における下請支払いの実態把握段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）</p> <p>② ①に示す文書指示を受けた場合、以降の1年間において北陸農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式による加算点を50%減ずる。</p> <p>③ ①に示す文書指示の回数が2回に達した場合、対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間（対象工事が2か年以上にまたがる工事については、文書指示が2回累積した日から1年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。）、北陸農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずることがある。</p> <p>④ 本工事の工事成績評定表の評定点合計が65点未満の場合、評定通知日から1年間、②と同様の措置を講ずる。</p>	<p>(17) 発注者綱紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのつとり、第三者から以下の不正当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不正当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。（不正当な働きかけ）</p> <p>① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼</p> <p>② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼</p> <p>③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼</p> <p>④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取</p> <p>⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取</p> <p>⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取</p> <p>⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取</p> <p>⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取</p> <p>(18) 詳細は入札説明書による。</p>	<p>(4) Time limit for the submission of application forms: 12:00 P.M., 17 April, 2025</p> <p>(5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for the qualification: 5:00 P.M. 9 June, 2025, in case of submission by document: 5:00 P.M. 9 June, 2025</p> <p>(6) Contact point for tender documentation: ISHIHIRA Meguru, Technical Review Section, Design Division, Rural Development Department, Hokuriku Regional Agricultural Administration Office, 2-2-60 Hirosaka, Kanazawa city, Ishikawa Prefecture, 920-8566, Japan. TEL 076-263-2161 ex. 3523</p> <p>別表1 入札手続に係る期間等</p> <p>① 入札説明書の交付期間 令和7年4月3日から令和7年4月17日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。</p> <p>② 申請書の提出期間 令和7年4月4日から令和7年4月17日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。</p> <p>③ 入札書及び確認資料の提出期間 令和7年6月4日から令和7年6月9日午後5時まで。</p> <p>④ 開札日時 令和7年7月30日午前10時</p> <p>⑤ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年7月9日から令和7年7月29日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。</p> <p>※「行政機関の休日」とは、行政機関の休日にに関する法律（昭和63年法律第91条）第1項に規定する行政機関の休日をいう。</p>	<p>(3) 工事場所 富山県富山市水橋小出地内他</p> <p>(4) 工事内容 整地工 A = 28.23ha 水路工 1式 道路工 L = 4,233m 付帯工 1式</p> <p>(5) 工期 令和11年3月15日まで</p> <p>(6) 使用する主要な資機材 コンクリート二次製品（HP 600～1200） L = 2,161m, F R P M管（Φ700） L = 193m, 硬質ポリ塩化ビニル管（Φ125～500） L = 675m, 空気弁 4箇所、制水弁 4箇所、排泥弁 3箇所</p> <p>(7) 本工事は、次の内容の対象工事である。</p> <p>① 提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する標準A型総合評価落札方式の適用工事である。</p> <p>② 品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。</p> <p>③ 品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。</p> <p>④ 北陸農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について」（平成18年7月12日付け北陸農政局整備部長名）に基づき、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。</p> <p>⑤ 契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の工事である。</p> <p>⑥ 本工事は、B I M/C I M（Building/Construction Information Modeling, Management）を導入することにより情報通信技術（I C T）の全面的活用を推進し、B I M/C I Mモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とする工事（受注者希望型）である。</p>
---	---	---	---

- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- (9) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持參に限る。）の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
- (10) 本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。
- (11) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (12) 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用
- ① 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。）について合意するものとする。
- ② 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの。）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
- ③ 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（平成30年9月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。
- (13) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
- 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
　　労務管理費：募集及び解散に要する費用、
　　賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- (14) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の以下に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
- 運搬費：建設機械の運搬費
　　準備費：伐開・除根・除草費
- (15) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
- (16) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならぬ。
- なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。
- (17) 本工事は、週休2日制を促進するため、週休2日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）」の制定について（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知）に基づく工事成績評定において加点評価を行うとともに、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
- (18) 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。
- 詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
- (19) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- (20) 本工事は、賃上げの実施を表明した企業を評価する工事である。
- (21) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (22) 本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」（農林水産省農村振興局整備部設計課）に基づき、情報通信技術（ICT）の活用により生産性及び施工品質の向上を図るために、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等において、情報化施工技術を活用する工事である。
- (23) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特別仕様書によることとする。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる(1)から(12)の全ての資格要件を満足するものとする。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 北陸農政局における令和7・8年度一般競争参加資格を付与されている有資格者のうち、「土木一式工事」の認定を受けている者であること。
- ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 北陸農政局における「土木一式工事」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,200点以上であること。
- なお、(2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。
- (5) 施工実績
- ① 平成22年度以降（過去15年間）に元請として完成・引渡しが完了した、②に示す同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ② 同種工事とは、「農地の区画整理工事、又は土工事」とし、規模及び種類は問わないものとする。
- なお、当該実績が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
- ア 1級建設機械施工技士の資格を有する者
イ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者
ウ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

- ② 平成22年度以降（過去15年間）に「農地の区画整理工事、又は土工事」（規模は問わない。）の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ただし、当該工事の契約期間と従事期間が異なる場合は、現場施工期間の1/2以上又は1年以上の期間の経験を有していること。
- 現場施工期間とは契約工期のうち準備工期間及び工事完成検査後後片付け等のみが残っている期間を除いた期間をいう。
- また、当該経験が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 令和7年9月29日より、建設業法第26条及び建設業法施行令第27条に従い工事現場への配置が可能である者であること。
- ⑤ 入札説明書に示す内容に対する技術提案等（以下「技術提案」という。）についての技術的所見が適正であること。
- ⑥ 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、北陸農政局長から「北陸農政局工事請負契約指名停止等措置要領」（平成15年8月29日付け15陸総第414号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑦ 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- ⑧ 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。
- ⑨ 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、

- 警察当局から、部局長である北陸農政局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑩ 以下に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ⑪ ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- ⑫ 総合評価落札方式に関する事項
- ⑬ ① 評価項目
- ⑭ ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ⑮ ② 企業評価
- ⑯ ③ 技術提案
- ⑰ ② 総合評価の方法
- ⑱ ① 標準点を100点とし、施工体制評価点の最高点を30点、加算点の最高点を50点とする。
- ⑲ ② 施工体制評価点の算出方法は、ヒアリング等により、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、施工体制評価点を与える。
- ⑳ ③ 加算点の算出方法は、①の評価項目（企業評価、技術提案）について評価した結果、得られた評価点の合計値に加算最高点50点／評価最高点54点を乗じた値をもって加算点とする。
- ㉑ ④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する総合評価落札方式（標準A型及び施工体制確認型）は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（〔標準点+施工体制評価点+加算点〕／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。
- ㉒ ⑤ 施工体制評価点の評価結果が低い者に対しては、加算点についても減じる措置を行う。
- ㉓ ⑥ 落札者の決定方法
- ㉔ ① 入札参加者の評価値の最も高い者を落札者とする。なお、落札の条件は、次のア及びイのとおりとする。
- ㉕ ② 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ㉖ ③ 技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。
- ㉗ ④ また、評価値が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- ㉘ ⑤ ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不適当であると認められるときは、ア及びイを満足し、かつ、適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- ㉙ ⑥ ①において、評価値の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- ㉚ ⑦ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、入札説明書のとおり予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うものとする。
- ㉛ ⑧ 同一の技術者のみを複数工事に配置予定している場合の落札者の決定に当たり、先に落札者となつた工事の入札参加者は、後の工事の入札を辞退するものとする（入札説明書により配置予定技術者の兼務を認めている場合を除く。）。
- ㉜ ⑨ なお、落札者の決定に当たっては、開札状況等により開札順とならない場合がある。

- ㉚ ⑩ 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完成後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、次の措置を講ずる。（詳細は入札説明書による。）
- ㉛ ⑪ 工事成績評定点の減点措置
- ㉜ ⑫ 違約金の徴収

4 入札手続等

- ㉝ ① 担当部局：〒920-8566 石川県金沢市広坂2-2-60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局会計課事業経理調整係 電話076-263-2161 内線3144
- ㉞ ② 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札説明書は、電子入札方式により交付する。
- ㉟ ① 交付期間：別表1の①に示す日時
- ㉟ ② 交付場所：〒920-8566 石川県金沢市広坂2-2-60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局農村振興部設計課技術審査係 電話076-263-2161 内線3523
- ㉟ ③ その他：C D-R等による交付方法を希望する場合は、あらかじめその旨を②の場所へ申出るものとし、C D-R等を持参すること。返信用封筒及びC D-R等を用意した場合においては、郵送（書留郵便等に限る。）又は託送（配達記録が残るものに限る。）も受け付ける。なお、交付は無料とする。
- ㉟ ④ 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法
- ㉟ ① 提出期間：申請書は、別表1の②に示す日時。確認資料は、別表1の③に示す日時。
- ㉟ ② 提出場所：②の②に同じ。
- ㉟ ③ その他：電子入札方式により提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は②の②へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）するものとする。
- ㉟ ④ 申請書の作成及び提出に当たっては、②により入札説明書（申請書様式等を含む。以下同じ。）を入手すること。
- ㉟ ⑤ ④以外の方法で入手した入札説明書をもとに作成及び提出した申請書は受け付けない。

- (4) 入札、開札の提出方法、日時及び場所 電子入札方式により提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により①、②に持参し、提出すること。
- ① 入札（開札）日時：入札書の提出は、別表1の③に示す期間内。開札は、別表1の④に示す日時
- ② 入札（開札）場所：金沢広坂合同庁舎7階入札室
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表1の⑤に示す日時
- ② 場所：(1)に同じ。
- ③ 提出方法：持参、郵送又は託送により提出すること。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行金沢支店) ただし、以下の条件を満たすことにより入札保証金の納付に代えることができる。
- ア 利付国債の提供 (保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店)
- イ 金融機関の保証 (取扱官庁 北陸農政局)
- また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行金沢支店) ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
- ア 利付国債の提供 (保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店)
- イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証（取扱官庁 北陸農政局）

- また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び確認資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（C O R I N S）」等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更是認められない。
- また、落札者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。
- (9) 低入札価格調査を受けた者との契約について
- ① 低入札価格調査を受けた者との契約に係る契約保証金の額は、請負代金額（本契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額。②及び③も同様。）の10分の3以上とする。
- ② 低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とする。
- ③ 低入札価格調査を受けた者との契約に係り、発注者より契約解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の3に相当する額とする。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 4の(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 2の(2)及び(4)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者であっても、4の(3)により申請書、確認資料及び技術提案を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該競争参加資格の認定を受けていなければならぬ。
- (12) 契約締結後のVE提案
- ① 受注者は、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については、特別仕様書による。
- ② VE提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- ③ 発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもVE提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。
- (13) 電子入札について
- ① 電子入札方式による手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。
- ② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
- ③ 電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」（北陸農政局ホームページ：https://www.maff.go.jp/hokuriku/bid/pdf/kijun_02.pdf）によるものとする。

(14) 第1回の入札に際し、入札書に記載される入札金額の内訳金額を入力した工事費内訳書を提出すること。

(15) 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について 開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」（平成18年4月25日付け18農振第177号農村振興局整備部長通知）に基づき、次のとおり実施する。

① 監督体制の強化等

ア 施工体制の点検 施工体制台帳提出時に施工体制の確保を図るため、主として、一般管理費等、現場管理費の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請し、施工体制確認の追加資料との整合を確認する場合がある。さらに、「施工段階確認実施要領」（令和3年3月30日付け2農振第3742号農村振興局整備部設計課長通知）等に基づき、施工段階確認について、重点的に確認すべき時期及び内容等を受発注者間で確認し、施工計画書に明記しなければならない。

なお、事前通告をしないで点検することがある。

イ 下請契約状況の調査 低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出し、施工体制確認のための追加資料との整合を確認し、その後契約内容の詳細について提出を求める場合がある。

なお、事前通告をしないで点検することがある。

ウ 受注者側技術者の増員について 専任の監理技術者の配置が義務付けられる工事が低入札価格調査対象工事となった場合、受注者は北陸農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去2年内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、配置予定技術者と同等の要件を満たす別の技術者1名を専任で現場に配置させることとし、低入札調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。

- なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。
- 工事成績70点未満の評定を通知された者
 - 発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。
 - 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長若しくは監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者
 - 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者
- (16) 低入札価格調査対象工事に係る対策について
- 次に示す段階において、監督職員が文書により受注者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下の対策を講ずることとする。
 - 施工確認段階
 - 施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）
 - 下請け契約状況調査における下請支払いの実態把握段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）
 - ①に示す文書指示を受けた場合、以降の1年間において北陸農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式による加算点を50%減ずる。
 - ①に示す文書指示の回数が2回に達した場合、対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間（対象工事が2か年以上にまたがる工事については、文書指示が2回累積した日から1年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。）、北陸農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずることがある。
 - 工事の工事成績評定表の評定点合計が65点未満の場合、評定通知日から1年間、②と同様の措置を講ずる。

- (17) 発注者綱紀保持対策について農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのつとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。（不当な働きかけ）
 - 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
 - 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
 - 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
 - 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
 - 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
 - 公表前における発注予定に関する情報聴取
 - 公表前における入札参加者に関する情報聴取
 - その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: ENDO Tomonobu, Director General of Hokuriku Regional Agricultural Administration Office
 - Classification of the services to be procured: 41
 - Subject matter of the contract: Shimojo kamiichi housing complex (mizuhashikoide work area) Land Readjustment Work (Part 2). Mizuhashi Farmland Development Project

- Time limit for the submission of application forms: 12:00 P.M. 17 April, 2025
- Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for the qualification: 5:00 P.M. 6 June, 2025, in case of submission by document: 5:00 P.M. 6 June, 2025
- Contact point for tender documentation: ISHIHIRA Meguru, Technical Review Section, Design Division, Rural Development Department, Hokuriku Regional Agricultural Administration Office, 2-2-60 Hirosaka, Kanazawa city, Ishikawa Prefecture, 920-8566, Japan. TEL 076-263-2161 ex. 3523

別表1 入札手続に係る期間等

- 入札説明書の交付期間 令和7年4月3日から令和7年4月17日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。
- 申請書の提出期間 令和7年4月4日から令和7年4月17日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。
- 入札書及び確認資料の提出期間 令和7年6月3日から令和7年6月6日午後5時まで。
- 開札日時 令和7年7月28日午前10時
- 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年7月7日から令和7年7月25日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

※「行政機関の休日」とは、行政機関の休日にに関する法律（昭和63年法律第91条）第1項に規定する行政機関の休日をいう。

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年4月3日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27
 1 掲載日 令和7年2月25日（号外政府調達第34号）
 2 訂正内容 23頁 1段目1(4)中「工事延長 L=322m」を「工事延長 L=434.8m」に訂正します。

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年4月3日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27
 1 掲載日 令和7年3月21日（号外政府調達第51号）
 2 訂正内容 39頁 4段目1(4)中「地上7階地下一階」を「地上7階」に訂正します。
 3 訂正内容 39頁 4段目1(4)中「既存庁舎」を「既存庁舎 鉄筋コンクリート造」に訂正します。

招 請

意見招請に関する公示

- 次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
 令和7年4月3日
 支出負担行為担当官
 こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）
 久保倉 修

- ◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13
 1 調達内容
 - 品目分類番号 71、27
 - 購入等特定役務及び数量 こども誰でも通園制度総合支援システムの改修等業務一式
- 2 意見の提出方法
 - 意見の提出期限 令和7年4月24日必着
 電子メールによる提出のみとする。
 - 提出先 〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング21階 こども家庭庁成育局保育政策課 電話03-6858-0078
 電子メール hoikuseisaku.newkyuufu@cfa.go.jp 担当 緒方

3 仕様書案の交付	4 仕様書案の説明会	3 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和7年4月3日から令和7年4月24日まで	(1) 開催日時 令和7年4月16日午前10時	(1) 交付期間 令和7年4月3日から令和7年4月24日まで
(2) 交付場所 仕様書の交付を希望する者は上記2(2)まで電子メールで問い合わせること。	(2) 開催場所 独立行政法人国立印刷局本局	(2) 交付場所 上記2(2)と同じ。
4 Summary	5 Summary	4 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27	(1) Classification of the services to be procured : 71, 27	(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Functionality enhancement of comprehensive support system for Connecting All Children to Early Childhood Education and Care system, 1 set	(2) Nature and quantity of the services to be required: Operational support for common information infrastructure : 1 set	(2) Nature and quantity of the services to be required: Security operations Support work for the information system, 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : April 24, 2025	(3) Time-limit for the submission of comments : 4:00 P.M. 25 April 2025	(3) Time-limit for the submission of comments : 17:00, 24 April, 2025
(4) Contact point for the notice: Yoshua Ogata, Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-6090 Japan TEL 03-6858-0078	(4) Contact point for the notice: Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-3 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-3587-4312	(4) Contact point for the notice: Fukataki Toru, Cyber Security Section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6-50-1 Honcho, Nakaku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan TEL 045-650-0539
意見招請に関する公示	意見招請に関する公示	随意契約に関する公示
次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。	次の通り調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。	次のとおり随意契約について公示します。
令和7年4月3日	令和7年4月3日	令和7年4月3日
契約責任者	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任契約担当者 契約部長 近藤 章博	国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部長 星野 聰
独立行政法人国立印刷局 財務担当理事 秋田 能行	◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13	◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11
◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13	○第6-154号	○2025第1号
1 調達内容	1 調達内容	1 調達内容
(1) 品目分類番号 71, 27	(1) 品目分類番号 14, 71, 27	(1) 品目分類番号 24
(2) 購入等件名及び数量 共通情報基盤に係る運用支援業務 一式	(2) 購入等物品及び数量 次期J-GLOBA Lサーバ・ネットワーク機器の導入 一式	(2) 購入件名及び数量 核磁気共鳴装置 一式
2 意見の提出方法	2 意見の提出方法	2 随意契約の予定日 令和7年4月24日
(1) 意見の提出期限 令和7年4月25日午後4時(郵送の場合は必着のこと。)	(1) 意見の提出期限 令和7年4月24日12時00分(郵送の場合は必着のこと。)	3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
(2) 提出先 〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約係担当 千葉 正裕 電話03-3587-4312	(2) 提出先 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部 契約業務課 滝澤 玲 電話03-5214-7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp	4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電子株式会社
3 仕様書案の交付	3 仕様書案の交付	5 問い合わせ先 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 村上 瑞樹 電話050-3502-3323
(1) 交付期間 令和7年4月3日から令和7年4月24日まで	(1) 交付期間 令和7年4月3日から令和7年4月24日まで	
(2) 仕様書案の交付 「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。	(2) 交付場所 本公告日から下記URLよりダウロード可能。窓口交付の場合は上記2(2)の交付場所にて交付する。 URL: https://choutatsu.jst.go.jp/shosei.php	

4 仕様書案の説明会	3 仕様書案の説明会
(1) 開催日時 令和7年4月16日午前10時	(1) 開催日時 令和7年4月14日10時30分
(2) 開催場所 独立行政法人国立印刷局本局	(2) 開催場所 会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 1階入札室(出席希望者は、出席予定者を令和7年4月11日17時00分までに上記2(2)まで電子メールにて連絡すること。)
5 Summary	4 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27	(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Operational support for common information infrastructure : 1 set	(2) Nature and quantity of the services to be required: Security operations Support work for the information system, 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : 4:00 P.M. 25 April 2025	(3) Time-limit for the submission of comments : 17:00, 24 April, 2025
(4) Contact point for the notice: Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-3 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-3587-4312	(4) Contact point for the notice: Fukataki Toru, Cyber Security Section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6-50-1 Honcho, Nakaku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan TEL 045-650-0539

随意契約に関する公示
次のとおり随意契約について公示します。
令和7年4月3日
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部長 星野 聰
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11
○2025第1号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 24
(2) 購入件名及び数量 核磁気共鳴装置 一式
2 随意契約の予定日 令和7年4月24日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電子株式会社
5 問い合わせ先 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 村上 瑞樹 電話050-3502-3323

6 Summary
 (1) Classification of the products to be procured : 24
 (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Nuclear Magnetic Resonance Spectrometer 1 set
 (3) Expected date of the contract award : 24, Apr, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
 (5) Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN, 2-1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL 050-3502-3323.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月3日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
 大型調達室長 山野 雅史

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第3号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名及び数量 量子・AI融合処理向け大規模クラウド基盤用GPU対応量子インスピアード最適化ソフトウェア(SQB M+)の保守 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月23日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

5 担当部局 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくば本部・情報棟6階 調達部大型調達室 阿部 拓哉 電話050-3521-2299

6 Summary
 (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the products to be purchased : ABCI-Q Maintenance and Operation Services 1 set
 (3) Expected date of the contract award : April 23, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
 (5) Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3521-2299

○産総第4号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名及び数量 量子・AI融合処理向け大規模クラウド基盤用GPU対応量子インスピアード最適化ソフトウェア(SQB M+)の保守 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月23日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

東芝デジタルソリューションズ株式会社

5 担当部局 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくば本部・情報棟6階 調達部大型調達室 阿部 拓哉 電話050-3521-2299

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of GPU-Based Quantum-Inspired Optimization Software for Quantum-AI Hybrid Computing (SQBM+) 1 set

○調達機関番号 129 ◎所在地番号 13

(3) Expected date of the contract award : April 23, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3521-2299

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月3日

契約担当者

株式会社国際協力銀行

財務・システム部門 管理部長 櫛引 智雄

◎調達機関番号 129 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 調達役務等件名及び数量 電子文書決定・管理システムにおける業務システムアクセス環境改善対応等一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月23日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社フォーカスシステムズ

5 担当部局 〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1 株式会社国際協力銀行 財務・システム部門 管理部第1課 大橋健太郎 電話03-5218-9212 メールアドレス : chotatsu01@jbic.go.jp

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the services to be required : Improvement of Business System Access Environment in Electronic Approval and Document Management System, 1 set.

○調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

(3) Expected date of the contract award : 23 April 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

(5) Contact Point for the notice : OHASHI Kentaro, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4-1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8144 Japan, Tel 03-5218-9212 Email : chotatsu01@jbic.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月3日

株式会社日本政策投資銀行

産業調査部長 宮川 晓世

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 63
 (2) 購入等件名及び数量 航空機材の鑑定評価にかかるデータベースの購入 一式

2 随意契約の予定日 令和7年5月15日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称
 LNRS Data Services Limited

5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 企業金融第4部 電話03-3244-1640

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 63
 (2) Nature and quantity of the services to be required : The purchase of database for the appraisal of aircrafts

- (3) Expected date of the contract award: 15 May 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Protection of Exclusive Rights"
- (5) Contact point for the notice: Corporate Finance Department, Division 4, Development Bank of Japan Inc., 9-6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8178, Japan. TEL 03-3244-1640
- 随意契約に関する公示**
- 次のとおり随意契約について公示します。
令和7年4月3日
契約責任者 社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田 裕二
◎調達機関番号 233 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 調達案件及び数量 電子処方箋管理サービスにおけるダミーコード廃止等に係る対応業務 一式
 - 2 随意契約予定日 令和7年4月23日
 - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」
 - 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社NTTデータ
 - 5 担当部局 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金 財政部契約管理課長 好川 和美 電話番号03-3591-7441
 - 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of server for pension benefits information sharing systems (fiscal year 2026), 1set
 - (3) Expected date of the contract award: 24 April, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"
 - (5) Contact point for the notice: Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takanod-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

(5) Contact point for the notice: Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2-1-3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0004 Japan. TEL 03-3591-7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月3日

日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 公的年金給付総合情報連携システムサーバ設備等の再リース及び保守業務等 (令和8年度) 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月24日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社日立製作所

三菱H C キャピタル株式会社

5 担当部局 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 油科 秋男 電話03-5344-1100

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of server for pension benefits information sharing systems (fiscal year 2026), 1set
- (3) Expected date of the contract award: 24 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"

(5) Contact point for the notice: Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takanod-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月3日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター院長 柴田 諭
(広島県東広島市西条町寺家513)

〔掲載順序〕

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

①22、31 ②注射薬自動払出システム一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 24 ⑥株式会社 パルス 広島県広島市南区大州五丁目2番10号 ⑦77,000,000円 ⑧ 6. 12. 2 ⑪総合評価

①22、31 ②超音波画像診断装置一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 12. 16 ⑥ティーエスアルフレックス株 広島県広島市西区商工センター1-2-19 ⑦26,400,000円 ⑧ 6. 10. 24 ⑪最低価格

報告

政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示

次のとおり政府調達セミナー及び政府調達年次会合を開催します。

令和7年4月3日

国土交通省大臣官房会計課

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 開催内容

- (1) 件名 政府調達セミナー、政府調達年次会合 (電気通信分野)
- (2) 開催日時 令和7年5月9日14時00分
- (3) 開催場所 WE B会議システム (Microsoft Teams) を使用し、オンラインでの開催とする。
- (4) 説明等する主な内容
 - ① 調達手続の概要
 - ② 競争参加資格審査手続の概要

③ 令和7年度における調達案件の概要 物品及びサービス一般、電気通信機器及びサービス、コンピューター製品及びサービス、医療技術製品及びサービス

④ 質疑応答等

2 申込手続

- (1) 申込方法 出席希望者は原則下記(2)のメールアドレス宛て、会社名、氏名、電話番号及びメールアドレスを明記の上、申し込むこと。(詳細は、登録メールアドレスに後日送付する。)
- (2) 申込用メールアドレス
hqt-mlit.seihuchoutatsu.semina@gxb.mlit.go.jp

- (3) 申込期限 令和7年4月25日17時00分 (郵送による場合は必着のこと。)
- 3 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省大臣官房会計課契約制度管理室政府調達係 電話03-5253-8111 内線21835

4 その他 本会議に係る通信料は出席者負担とする。また、説明等は日本語で行う。

